



「アジア健康構想と 日台介護産業交流サミット」

～外国人介護人材活用の先進国であり

アジア進出の足がかりとして有望視される台湾～

世界一の親日国台湾から国を代表する介護事業者40名が日本に訪れ、4日間の「日台介護産業交流サミット」が開催された。主催は、日台介護産業交流サミット2018実行委員会と(公財)日本台湾交流協会、共催として日華議員懇談会、(一社)全国介護事業者連盟、(一社)日本デイサービス協会、(公社)関西シルバーサービス協会、(株)高齢者住宅新聞社、台湾日本関係協会、台日産業技術合作促進会、台湾長照産業強強倶楽部、緑之園健康事業股份有限公司で、サミットの1日目は、都内の学士会館で日台介護事業者交流の記念式典から、日本の10年遅れで高齢化が進む台湾進出のための台湾事業者とのマッチングでスタート、2日、3日目は、東京ビックサイトで高齢者住宅新聞主催の「住まい×介護×医療展2018 in 東京」と合同で行われ、内閣府が「アジア健康構想」で推進する「老いるアジア」に対し、日本の高品質の医療・介護サービスを提供のためのアジア進出、なかでもその足掛かりとしての台湾進出の有効性についてのシンポジウムやブース展示が行われた。4日目は、世界に先行し、超少子高齢社会を迎えた日本の高品質の高齢者ケアサービスの実践を学ぶために、日本の介護施設の視察と日台の活発な交流が行われた。そこで、「Visionと戦略」9月号特集では「日台介護産業交流サミット」を取材し、その内容をとりまとめたので報告する。

Part 1 100社超えた介護事業者の海外進出 台湾介護業界が日本との連携に関心

『Visionと戦略』編集部

祝賀会・挨拶

一般社団法人 全国介護事業者連盟 専務理事・事務局長 斉藤 正行 氏
公益財団法人 日本台湾交流協会 理事長 谷崎 泰明 氏
衆議院議員 衆議院議院運営委員長 日華議員懇談会会長 古屋 圭司 氏
臺北駐日経済文化代表處 副代表 郭 仲熙 氏
台湾総統府 国策顧問 何 美玥 氏

Part 2 日本と台湾の産業交流で構築 介護事業プラットフォーム

Part 3 介護先進国の日本で学ぶ施設の運営と福祉用具の扱い 摂食嚥下、排泄、リハビリ様々なケアを提供する 〈個別商談会〉

財団法人 樹河社会福祉基金 名譽董事長 洪 碩伯 氏
台日産業技術合作促進会 秘書長(事務局長) 林 峻暉 氏

Part 4 医療制度が未整備な状況で進む アジア諸国の高齢化

参議院議員 参議院自民党政策審議会会長
国際保健医療戦略特命委員会委員長
武見 敬三 氏

Part 5 日台の介護事業者が連携して 台湾の介護市場を開拓する

【コーディネーター】

台日産業技術合作促進会 秘書長(事務局長) 林 峻暉 氏
緑之園健康事業股份有限公司 總經理 津崎 徹 氏

公益財団法人 日本台湾交流協会 専務理事 舟町 仁志 氏
台日産業技術合作促進会 理事長 荘 月清 氏
株式会社メディヴァ シニアマネージャー 海外事業部 部長 鈴木 将史 氏
資訊工業策進會 資深分析師 黃 毓瑩 氏

【パネリスト】

一般社団法人 全国介護事業者連盟 専務理事・事務局長 斉藤 正行 氏
メディカル・ケア・サービス株式会社 代表取締役社長 山本 教雄 氏
社会福祉法人慶生会 理事長 永井 正史 氏
皇家醫療護理長照集團 董事長 黃 明發 氏
青松健康事業團創辦人 陳 謀 氏

Part 6 〈ブース〉

Part 7 視察研修 介護職への理念浸透と教育訓練の 増強が重要と再認識

緑之園健康事業股份有限公司 總經理 津崎 徹 氏



開催セレモニー (テープカット)



参議院議員 参議院自民党政策審議会会長 国際保健医療戦略特命委員会委員長

武見 敬三 氏



衆議院議員 衆議院議院運営委員長 日華議員懇談会会長

古屋 圭司 氏

100社超えた介護事業者の海外進出 台湾介護業界が日本との連携に関心

介護事業者の海外進出で
職員のキャリアパス創出

メデイカル・ケア・サービス（さいたま市）は中国に2カ所、マレーシアに1カ所、計3カ所で有料老人ホームを運営している。海外事業を通じて①介護職員のキャリアパス創出②事業フィールドの拡大による仕事の価値向上③海外へのチャレンジに新卒・若手人材の関心を喚起—という3つのメリットを得られたという。

社会保障費抑制策が不可避となった状況で、いまや介護事業者が展望を見出すには海外展開は必須となった。しかも、近未来に向かってワクワクするような夢を描けないと、若手人材の就職動機にアプローチできない。地域を支えるというステレオタイプのスローガンは訴求力に乏

しく、介護業界は一向に「選んでもらえない業界」に踏みとどまってしまふ。

政府の健康・医療戦略推進本部（本部長・安部晋三首相）の調査によると、今年2月時

点で海外に進出しているか、もしくは具体的に進出を検討している介護事業者は135法人。1年前は100法人以下だった。

海外進出は今後さらに増えるだろうが、それは同推進本部が進めるアジア健康構想とは別の、民間事業者として

必然の選択である。内需型の地域密着産業だった介護産業も、おのずと構造転換に入っ

ていくのではないか。

地域包括ケアを手本に制度設計 施設系より在宅系にチャンス

進出先の一つとして着目できるのが、本特集で取り上げた台湾である。台湾の高齢化

率は14・5%（衛生福利部発表）だが、これから急速に進行する。この事態に備えて台湾政府は「長期介護10年計画」を実施、現在は「第2.0版」を

展開し、長期介護サービスシステムの確立を進行中だが、

公的介護保険制度は未整備である。

民間サービスの現状はどうだろうか。三菱総合研究所の

調査によると、台湾の主要都市における高齢者の生活サービスのニーズは「修理（雨漏り、電気故障等）」と「家事掃除等」が1〜2位を占め、「ケア」は4〜6位に過ぎない。

インドネシア・ベトナム・フィリピン・タイなどからの労働者が就労する介護ヘルパー業務も大半は家事手伝いが占め、長期介護サービス法

に基づく公的サービスを除くと、介護は生活サポートに含まれていく。

こうした現状から、台湾の介護市場では「供給が必要を生む」という「セイの法則」が作用する可能性が高い。決して巨大市場ではないが、日本

の介護事業者にとって、一定のビジネスチャンスが潜在している」と見てよいだろう。

当然、国情が違えば介護サービスの供給方法も異なる。

台湾の介護事情を实地調査した三菱総研の主任研究員

は「台湾政府は日本の地域包括ケアシステムをモデルに制度設計を進めていて、施設系サービスよりも在宅系サービスを拡充する方針なので、ビジネスチャンスは在宅系のほうにある」と分析。介護ビジネスの将来像についてはこう見ている。

「ICT立国である台湾では、デジタルプラットフォームを通じた見守り、健康管理、検査投薬、リハビリ、配食、運動、地域ケア、介護者・被介護者のSNSなど各業界のプレイヤーと

つながりながら提供するビジネスモデルが主流になるだろう。その意味で、介護本体よりも周辺産業にチャンスがあると思う」

さる7月9〜12日に都内で開かれた日台介護産業交流サミットでは、日本と台湾の介護事業者が戦略的パートナーシップの必要性を主張する発言が相次いだ。日台間で構築したビジネスモデルをアジア諸国に展開する構想も提言されたが、台湾の市場規模を想定すれば有効な視点かもしれない。

（文／編集部）



日本と台湾の産業交流で構築 介護事業プラットフォーム

日本と台湾の介護産業が交流する意味は何か。これから高齢化が急速に進むアジア諸国に対して、交流事業で培ったノウハウをアジア諸国に提供すれば、WIN-WINの関係を期待できるからだという。



(一社)全国介護事業者連盟
専務理事・事務局長
齊藤 正行氏

日本と台湾の 介護産業の交流促進へ

一般社団法人全国介護事業者連盟専務理事・事務局長 齊藤 正行氏は日本と台湾の介護産業の交流促進を目的に開催しています。昨年、第1回を台湾で開催し、本年は日本で第2回を開催することになりました。本日(7月9日)が記念式典、明日がシンポジウム、4日目は台湾の訪日団の皆様には日本での介護施設を視察していただきます。本サミットは日本と台湾を代表する介護事業者団体を中心となり、日

華議員懇談会とともに実行委員会をつくりました。

併せて日本台湾交流協会と日台介護産業交流サミット2018実行委員会が主催となっており、各関係団体の共催のもと開催の運びとなりました。さらに日台産業協力架け橋プロジェクトも、このサミットと共同事業として取り組みます。日本と台湾の介護産業交流の新しい扉が開かれることを大いに期待しています。(談)



公益財団法人 日本台湾交流協会
理事長 谷崎 泰明氏

高齢者問題は 日台共通の課題

公益財団法人 日本台湾交流協会 理事長 谷崎 泰明氏
日本台湾交流協会が運営する日台産業協力架け橋プロジェクトは日台の様々な分野の産業協力に取り組んでいます。このプロジェクトの支援対象事業として介護が選ばれ

ることになりました。日本と台湾の共通の課題である高齢者問題を考える日台介護産業交流サミットは、非常にタイムリーな取り組みだと思います。

今回のサミットでは基調講演、個別商談会、懇親会の3つが日台産業協力架け橋プロジェクトの支援対象事業に選ばれました。日本政府もアジア健康構想で日本の介護とアジア諸国の介護との協力を進めています。今回のサミットでは有意義な議論が交わされることだけでなく、ビジネスにつながることを期待しています。(談)



衆議院議員 衆議院議院運営委員長
日華議員懇談会会長
古屋 圭司氏

介護人材の 日台間交流も重要

衆議院議員 衆議院議院運営委員長 日華議員懇談会会長 古屋 圭司氏
日本と台湾との間には正式な国交がないので、日華議員

「アジア健康構想と 日台介護産業交流サミット」

懇談会は重要な役割を果たしています。日本では300人近い超党派の国会議員が参加し、台湾でも113人の国会議員のうち100人を超える議員が参加していますが、それだけ議会交流の重要性を象徴していると思います。活動実績を挙げればキリがありませんが、最近では新たに法律をつくって、台湾の国立故宫博物院の美術品の展示をアジアで初めて東京と九州で行いました。

私は日本と台湾が介護事業で交流することには極めて意義があると思っています。日本は少子高齢化に直面し、今年の政府の骨太方針のサブタイトルは「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」となっています。台湾にも急速なスピードで少子高齢化が迫ってきています。

しかし恐れることはないと思います。日本では少子高齢化に対応するためにロボット、AI、IoTを徹底的に活用することを支援する方針を固めています。この取り組みはビジネスモデルになると

思っているのです、このサミットを通して日本と台湾の介護関係者が連携を深めていただきたい。介護人材育成に向けたお互いの人事交流も重要な役割だと思います。(談)



臺北駐日經濟文化代表處 副代表 郭 仲熙 氏

プラットフォームで 第三国へ輸出

臺北駐日經濟文化代表處

副代表 郭 仲熙 氏

西日本豪雨で被災された方々にお見舞い申し上げます、1日も早い復旧を心から願っています。今年2月、台湾で発生した大地震に対して日本の方々から支援をいただいたことに、心からお礼申し上げます。日台友好事業に多大な支援をいただいていることにも、この場を借りてお礼申し上げます。

昨年4月に台北市で開催した第1回日台介護産業交流サミットに続いて、第2回を東

京でスムーズに開催できることになったのは、実行委員会、日本台湾交流協会、そして両国の関係者の尽力の賜物であると重ね重ね感謝申し上げます。日本と台湾はいつも協力し合い、励まし合い、高め合うという非常に良好な国民感情の上にスムーズに両国の関係発展が進んでいます。さらに今回のようなプラットフォームができたことは良いと思います。

これからはプラットフォームを利用して第三国への輸出や産業協力によって、WIN-WINの関係ができることを心から期待しています。(談)



台湾總統府 國策顧問 何 美瑛 氏

新しいサービスモデルを創出

台湾總統府 國策顧問

何 美瑛 氏

日台介護産業交流サミットの開催に際して実行委員会

と主催者の皆様、日華議員懇談会や高齢者住宅新聞社など共催団体の皆様に深くお礼申し上げます。台湾では65歳以上人口が14%を超え、早いうちに超高齢社会に入っていきます。さらに少子化も進みます。大きな社会問題になっています。台湾が日本から学べることはたくさんあり、日本の質の高い介護サービスなどを学ぶ必要があります。

超高齢化は日本と台湾だけのことではありません。中国、韓国、香港、シンガポールなども同じ状況にあります。シンガポールや香港では高齢化のスピードが大変速いのです。この問題は新しい産業のチャンスと捉えることができるでしょう。したがって日本と台湾との間で、介護産業で多くのチャンスをつくり、新しいサービスモデルをつくることができると思います。この経験は中国市場にも展開できるのではないのでしょうか。(談)





財団法人 樹河社会福祉基金会
名誉理事長 洪 碩伯氏

**介護先進国の日本で学ぶ
施設の運営と福祉用具の扱い**

財団法人 樹河社会福祉基金会

名誉理事長 洪 碩伯氏

■財団法人 樹河社会福祉基金会の概要について教えてください。

洪 事業を始めたのは1995年です。日本の特養に近い入居型の施設を2施設(122床、200床)、デイケア4カ所(1カ所の定員30名)、さらに訪問看護事業所と訪問介護事業所を運営しています。

■利用者数と職員数はどのぐらいですか。

洪 つねに400名ぐらいの高齢者をケアしています。職員数は二百数十名です。

■第2回日台介護産業交流サミットの訪日団(39名) 榮譽團

長として、今回のサミットへの評価はいかがですか。

洪 フォーラムと商談会に出

席しましたが、今までにない日台間の交流ができて、有意義なイベントが開かれたと思います。これからも継続的に運営できれば、日本と台湾の介護事業者の協力と協業を実現できるのではないのでしょうか。介護先進国の日本で、私たちは介護施設の運営体制や福祉用具の取り扱いについて勉強したいと思います。



台日産業技術合作促進会
秘書長(事務局長)

林 峻暉氏

**摂食嚥下、排泄、リハビリ
様々なケアを提供する**

台日産業技術合作促進会

秘書長(事務局長) 林 峻暉氏

■林さんが今回のサミットを企画した経緯について振り返っていたいただけますか。

林 私は台日産業技術合作促進会の秘書長として、11年前から台湾と日本の産業界の交流

に関わってきました。精密機械、半導体、電気産品、農林水産などの交流を手がけてきました

が、アベノミクスで打ち出された環境保全、観光、ケアの新3Kの中に、台湾の介護業界団体である台湾長照産業強強俱樂部が関わってきたのです。

したがって、サミットの開催は自然な流れでした。第1回サミットは台湾の経験をベースに開催したので問題も多かったのですが、今回は日本側の事務局が良い運営をしてくれたと思います。

■林さんは台湾でどんな事業に取り組んでいるのでしょうか。

林 私が總經理を務める佳樂美健康事業股份有限公司は大手貿易会社のヘルスケア部門が、7月に独立した新会社です。同企業グループ内では台湾で大変有名な介護施設を20年以上運営しています。アベノミクスのスタートと同じ年から私が秘書長を務める台日産業技術合作促進会と介護事業団体強強俱樂部を通して介護産業に携わっています。

今後は栄養補給、摂食嚥下、排泄、リハビリなどをいろいろなケアを展開する予定です。

(文/編集部)

個別商談会

個別商談会は、5つの個別ブースにて日台の事業者同士がそれぞれの思惑を持ちつつ、やや緊張した面持ちで始まった。しかし微妙な空気もつかの間、自らの考えや期待をストレートにぶつけ合うことができるのは事業者のTOP同士ならではの、すぐに台湾人特有の大声での熱い議論が展開された。日本の参加企業は笑顔を見せながら「すぐにどうなるというものではないかったが、台湾介護事業者関係者の前向きな思いを直接肌で感じる事ができ、事業展開の可能性を感じた。今後真剣に検討をしていきたい」と話していた。

事務局の話によると、双方の希望をある程度把握した上でマッチングしたこともあり、5組のうち2組は翌日以降も再度打合せを行い、NDAの締結、共同市場調査の開始など具体的な動きに繋がった、とのことだった。

(文/編集部)



講演 医療制度が未整備な状況で進む アジア諸国の高齢化

日本政府が進めるアジア健康構想の背景には、医療制度が未整備な状況で急速に進行するアジア各国の少子高齢化がある。アジア健康構想の発案者である武見敬三氏が、構想の背景を語る。



参議院議員 参議院自民党政策審議会会長
国際保健医療戦略特命委員会委員長
武見 敬三 氏

欧米では時間をかけて高齢化
1940年前後に高齢化社会

世界の人口構造を見ると、アジアの高齢化人口がきわめて多いことが分かります。アジアは1994年の段階で、すでに14歳以下人口がピークに達し、それ以降は一貫して縮小しています。これがアジアの人口構造の特徴のひとつで、これからは65歳以上人口がアジアで急速に増えていき、そのなかで最も急速に進んでいるのが日本で、2042年をピークに増え続けます。

化社会に入っていきます。

日本は、1960年に従属人口指数（年少人口と老年人口の和を生産年齢人口で割った値）がピークとなり、それが40年続いたという幸運な人口動態を経験しました。1961年、日本は1人当たり国民所得が4120ドルの時に国民皆保険制度を達成し、2000年に介護保険制度を導入することに成功しました。急速な高齢化が始まる前に対応する時間が40年間あったわけです。

2042年以降は減少傾向に入ります。一方、台湾は2040年代後半から日本よりも65歳以上人口が増え始め、超・超高齢

日本の従属人口指数はU字型で推移してきましたが、他のアジアの国々ではV字型で推移しています。台湾もV字型で、高齢化に対応する準備期間が日本よりも短いのです。人口の7%が65歳を超えると高齢化社会、14%を超えると超高齢社会と定義されています。

欧米では1940年前後に高齢化社会に入りましたが、時間をかけて高齢化社会に移行しています。アジアでは、カザフスタンを除いて高齢化の速度がきわめて速いことが特徴です。日本はアジアで最も早く1970年に高齢化社会に入りましたが、それから高齢社会になるまでに24年を要しました。そして、日本が高齢社会になった1994年の

1年前に台湾が高齢化社会に入りました。

日本が進めるアジア健康構想
介護人材を国境を超えて活用

台湾では25年をかけて人口の14%が65歳以上となり、高齢社会に入りました。韓国は1999年からわずか18年で、シンガポールは1999年から20年後に高齢社会に入りました。タイは2002年から20年で高齢社会になります。中国のような巨大な人口を持った国も2020年に高齢化社会に入ると、わずか23年で高齢社会になっていきます。しかもアジアの国々は、日本のように恵まれた環境で高齢社会を迎えるわけはありません。

きな特徴は少子化で、合計特殊出生率の低下がアジアできわめて顕著になっています。今、日本の出生率は1.46ですが、台湾は1.18です。台湾の出生率は、日本以上に将来の担い手世代の人口が急速に縮小するという深刻な事態を示しています。

日本では国民一人当たりの所得が十分に増えてから、高齢者人口が急速に増え始めました。また、国民皆保険制度など医療の提供体制が十分に整ってから高齢者人口が増えました。アジアの国々では、こうした条件が十分に整わないうちに高齢者人口が増えることが懸念されています。

そして、これから心配しなければならぬのは、生産労働人口が減っていくことです。台湾と韓国の15〜64歳の生産労働人口は、その他の国と比べるとピークに達している、台湾の生産労働人口の割合は2045年にどの国よりも低くなってしまう。日本と韓国の生産労働人口の割合は2060年に他の国よりも低くなります。

国境を超えてアジア全体で生産労働人口を活用して高齢化に対応することが、我々が共通して持つべき課題であると思っています。そこで日本はアジア健康構想という大きな枠組みのなかで、国境を超えた介護人材の育成を考えています。（談）

（文／編集部）

日台の介護事業者が連携して 台湾の介護市場を開拓する

台湾ではインドネシア・ベトナム・フィリピン・タイなどから家庭滞在型の介護人材を積極的に受け入れているが、業務の実態は家事手伝いに近いという。日台の介護事業者が連携して介護需要を喚起すれば、供給が需要を生むという循環によって市場を開拓できる道筋が見えてくる。



シンポジウム



公益財団法人 日本台湾交流協会
専務理事

舟町 仁志氏

台湾では退院後のケア体制が未整備
リハビリに見出すビジネスチャンス

公益財団法人 日本台湾交流協会

専務理事 舟町 仁志氏

1972年の日中国交正常化にともなって、日本と台湾の間の実務レベルの交流を継続する目的で発足しました。台湾における在留邦人そして邦人の旅行者の安全確保や、日台間の学術文化、貿易・経済など様々な分野の交流に努めている団体です。2012年には台

湾側の窓口機関である台湾日本関係協会との間で、日台産業交流架け橋プロジェクトを推進しようという趣旨で覚書を締結し、それ以降、双方の産業連携強化に重点を置いたセミナーや相談会、展示会などを開催しています。

本日のシンポジウムも架け橋プロジェクトの一環として行われます。日本と台湾の双方で高齢化が急速に進み、介護人材の育成が急務になっています。当協会は今年秋に台湾人介護士を日本に招き、介護施設での2カ月間の研修を実施する事業や、台湾人介護専門家を育成するため、最長3年間大学院で日本の介護制度を履修する支援事業に取り組んでいます。(談)

台湾の煎餅メーカーと 日本の介護事業者が共同事業



台日産業技術合作促進会
理事長

庄 月清氏

理事長 庄月清氏

今回のサミットを評価する3つの重要な観点ががあります。一つ目はサミットが日台産業協力架け橋プロジェクトに採択されたことです。二つ目は「住まい×介護×医療展」に合わせて開催され、より多くの人たちと交流できることです。三つ目は全国介護事業者連盟が日本の介護業界全体を結集させて、サミットを実現させたことで大変嬉しく思います。昨年の第1回サミットから今日までの間に、台湾の介護業界でいくつもの出来事がありました。2017年12月に立法院で企業による介護施設の運営が合法化されました。企業には外国企業も含まれています。また、台湾で大変有名な大手の煎餅メーカーが、日本の大手介護事業者との共

同出資によって台湾で介護事業に参入しました。今後の介護産業におけるモデル事業になると思います。(談)



株式会社メディアヴァ
シニアマネージャー 海外事業部
部長 鈴木 将史氏

日本式介護のアジア展開で アジア地域の介護需要に応える

株式会社メディアヴァシニアマネージャー 海外事業部 部長 鈴木 将史氏
私はアジア健康構想の事務局を3年間担当しています。アジア健康構想は政府の健康・医療戦略推進本部が立ち上げたプロジェクトです。プロジェクトの背景は、アジア地域で高齢化が急速に進んでいるにも関わらず、社会制度や産業の整備が遅れていることです。そのなかで日本は他のアジア地域よりも早く高齢化が訪れたことから、社会制度や産業の育成で豊富な経験を持っています。一方で、人材不足と社会保障財源の制約によって、介護事業者の収益確保が困難になっています。



メディカル・ケア・サービス株式会社
代表取締役社長 山本 教雄 氏

たのは2011年で、介護報酬抑制による日本市場の閉塞感、アジアの高齢化が動機でした。最初に立ち上げたのは2014年、中国・南通市の療養型介護施設で106床でした。以降、施設を運営しながら教育研修や企画コンサルティングの受託も行っています。

今年に入ってからマレーシアで33床の有料老人ホーム、中国の広州市で144床の有料老人ホームを開設しました。海外部門の年間売上高は約2億円で、今年は3億円に拡大する見通しです。順調に進んでいます。まだ会社全体の売上の1%ぐらいなので、これから成長させていきます。さらに島根大学とAI開発のERISA、島津製作所とともに、MRI画像等をもとにしたAIによる認知症の早期診断予防プログラムを開発している最中です。

永井 私どもは社会福祉法人



社会福祉法人慶生会 理事長
永井 正史 氏

ですが、アジアに進出している社会福祉法人は少数派だと思います。2006年からリハビリテーションに積極的に取り組んできましたが、日本の介護事業者のなかでは珍しい存在でした。これからリハビリテーションを求めるであろう市場を探した時に浮上したのが中国市場でした。中国では世界の標準である理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の整備がまだできていませんが、急速に進む高齢化でリハビリテーションを必要とする患者さんの増加が見込まれています。また、中国では自立支援の仕組みがありません。私は上海市、北京市、西安市の計20の大規模病院を視察して、大きなビジネスチャンスがあると感じました。

——台湾の介護事業者が日本の介護事業者に求めるものは何でしょうか。
陳 過去数年、私は日本の介護施設を視察してきましたが、経営体制、技術、サービス、福祉用具などで勉強できるポイントがたくさんあると思います。今年、日本の社会福祉法人と協業するので、運営や技術で吸収できるポイントがたくさんあると思います。



青松健康事業集団 創始人
陳 謀 氏

黄 台湾では退院して家に戻ってもケアできていない人が多いので、介護事業を推進すれば完璧になると思います。それから永井先生が話したようにリハビリテーションが大変重要だと思つので、これから拠点を開発しようと思います。今後事業を拡大していくので、日本の介護事業者と戦略的にパートナーシップを結びたいと思います。



皇家医療護理長照集團
董事長 黄 明發 氏

黄 台湾では退院して家に戻ってもケアできていない人が多いので、介護事業を推進すれば完璧になると思います。それから永井先生が話したようにリハビリテーションが大変重要だと思つので、これから拠点を開発しようと思います。今後事業を拡大していくので、日本の介護事業者と戦略的にパートナーシップを結びたいと思います。

(文／編集部)

ブース展示
2日間の台湾ブースには
海外進出をめざす来場者多数



視察研修

介護職への理念浸透と教育訓練の 増強が重要と再認識

日台介護産業交流サミット4日目は、台湾介護事業者が日本の介護施設の視察と活発な交流が行われた。渋谷区の社会福祉法人2事業所、千葉県のデイサービスやサ高住、併設の看護小規模居宅介護支援事業所を見学した。緑之園健康事業股份有限公司 總經理 津崎 徹氏に台湾参加者の感想を聞いた。

最初に視察したのは、渋谷区にある「渋谷区つばめの里・本町東」。職員の心のこもった対応、施設の清潔感や設計のデザイン性が素晴らし

い。コンセプトに「渋谷でキズナをつなぐ場所」とある通り、多目的ホールは地域に開放しているだけでなく避難場所にもなっており、まさに地

域の中心となっていると感じた。続いて同じく渋谷区にある「社会福祉法人正吉福祉会・杜の風上原」へ。先の見学同様職員の対応の良さや施設の清潔感に感心しつつも、この法人の取り組んでいるおむつを外す、再び歩けるようになる等のご利用者自身が元気に

なる「自立支援ケア」や「4つの基本ケア」―水分摂取・栄養摂取・排便・運動量の指針、介護度の高い人も入浴できる特殊浴槽に注目した。

見学3カ所目は千葉へ移動し、市川市にある「株式会社ポラリスデイサービスセンター本北方」へ。派手な設備を強調している施設も多い台湾と比較して、地域に溶け込み気軽に利用できる雰囲気があると感じた。

また送迎や機能性に優れた施設にも驚く。

最後は松戸市にあるサ高住「グランドマストやさしえ松戸屋柱」と近々オープン併設する看護小規模多機能型居宅介護を見学する。台湾の小規模多機能とは異なる看多機

のスキームが非常に面白いと感じた。サ高住は介護施設と思えないような設計、内装となっており、その美しさに感動すると同時に、利用者の生活に満足した様子にも感心させられた。

4カ所を見学して感じたことは、清潔で臭いのない建物と設備。高齢者自身も清潔にしていること。職員の自然な笑顔や丁寧な対応。入居者中心にQOLを上げようとす

る姿勢があらにこちらに見られたことなどである。

大部分の台湾の介護施設は経営困難であるため、施設の運営環境が整っていないのが現状で、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の維持に対する努力も不十分である。今回の日本の介護施設見学で一番強く印象に残ったことは、5Sのうち整理・整頓・清掃・清潔はもちろんのこと、「躰」についても大変注力していること。台湾施設経営者は、介護職の理念浸透と教育訓練を増強することが重要だと再認識した。

（文／編集部）

